



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場会社名 キーウェアソリューションズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3799 URL http://www.keyware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)三田 昌弘
 問合せ先責任者 (役職名)広報IR室長 (氏名)後根 桂二 (TEL) 03(3290)1111
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,382	△4.8	2	△99.4	65	△82.1	△78	—
26年3月期	17,200	5.3	368	△31.3	367	△30.0	240	△58.7
(注) 包括利益	27年3月期		91百万円 (△63.0%)		26年3月期		248百万円 (△57.9%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年3月期	△9.58	—	△1.4	0.7	0.0	
26年3月期	29.06	—	4.2	3.8	2.1	
(参考) 持分法投資損益	27年3月期		40百万円	26年3月期		57百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年3月期	9,574	5,793	60.5	702.85		
26年3月期	9,424	5,764	61.2	705.93		
(参考) 自己資本	27年3月期		5,793百万円	26年3月期		5,764百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	192	△45	101	981
26年3月期	1,200	△233	△871	734

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	85	34.4	1.4
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
28年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		22.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,700	8.0	500	—	420	—	370	—	44.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(注) 当連結会計年度から「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しており、「会計方針の変更」に該当しております。詳細は添付資料13ページ 4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	9,110,000 株	26年3月期	9,110,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	866,799 株	26年3月期	943,899 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	8,204,311 株	26年3月期	8,287,033 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	10,917	△7.8	△173	—	176	△9.7	103	△4.9
26年3月期	11,835	8.0	201	△47.8	195	△42.7	109	△74.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	12.64	—
26年3月期	13.16	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年3月期	6,812		3,142		46.1	381.25		
26年3月期	6,756		3,073		45.5	376.32		

(参考) 自己資本 27年3月期 3,142百万円 26年3月期 3,073百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料の3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成27年5月15日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容（音声）については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22
(会計方針の変更)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格下落の影響や政府の経済政策の効果もあり、消費税増税後の低迷から緩やかに回復しております。

情報サービス産業におきましては、本年4月に経済産業省が発表した平成27年2月の特定サービス産業動態統計(速報)によれば、2月の売上高は前年同月比0.4%増と一昨年8月から19ヵ月連続で前年同月比の増加が続いております。また、売上高全体の半分を占める「受注ソフトウェア」も、大手企業が収益の堅調を背景に情報化投資を進めており、前年同月比3.2%増と一昨年11月以降16ヵ月連続で増加しております。一方で、クラウドサービスの普及などによる競争環境の激化などにより収益環境の厳しい状況が続いております。

当社グループは、前年度下期からの複数の不採算案件の影響により、受注機会損失が発生したことから受注・売上高ともに前年度を下回る結果となりました。また、損益面につきましては、プロジェクト管理の徹底、原価抑制などの実施により、下期大幅な改善がはかれたものの、上期における不採算および低採算案件の影響をカバーするまでには至らず、前年度を下回る結果となりました。

以上のような状況により、当社グループの当連結会計年度の受注高は15,983百万円(前年同期比651百万円減、3.9%減)、売上高は16,382百万円(同818百万円減、4.8%減)、営業利益は2百万円(同366百万円減、99.4%減)、当期純損失は78百万円(前年同期は240百万円の利益)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

① コンピュータソフトウェアの開発を受託して行う事業

a. 公共システム開発事業

受注高は3,891百万円(前年同期比704百万円減、15.3%減)、売上高は4,052百万円(同980百万円減、19.5%減)、営業損失は23百万円(前年同期は92百万円の営業利益)となりました。

受注高、売上高については、案件の獲得に向け積極的に取り組んだものの、官庁系および通信系の継続案件の規模縮小に伴い、前年度を下回る結果となりました。損益面においては、原価抑制に努めたものの、売上高の大幅な減少に加え、前年度に受注した低採算案件および上期において発生した一部不採算案件の影響をカバーすることができず、営業損失を計上する結果となりました。

b. ネットワークシステム開発事業

受注高は2,176百万円(前年同期比105百万円増、5.1%増)、売上高は2,276百万円(同226百万円増、11.0%増)、営業利益は150百万円(同48百万円増、47.1%増)となりました。

ネットワーク監視系において、継続・新規案件の獲得に向け積極的に取り組んだことにより、受注・売上高ともに前年度を上回る結果となりました。損益面においても、監視制御系案件が好調に推移したことにより、前年度を上回る結果となりました。

② お客様の経営課題を解決するための経営とITの統合コンサルティングからシステム開発・運用・保守に至る各

フェーズで最適な情報技術を請け負う事業

a. システムインテグレーション事業

受注高は2,120百万円(前年同期比58百万円減、2.7%減)、売上高は2,201百万円(同22百万円増、1.0%増)、営業損失は182百万円(前年同期は36百万円の損失)となりました。

受注高については、広告システムの新規受注はありましたが運輸系案件の規模縮小の影響により前年度を下回る結果となりました。売上高については、前年度受注した運輸系および流通系案件の追加などにより好調に推移いたしました。損益面においては、原価抑制を強力に進めたものの、上期において発生した運輸系および流通系の不採算案件の影響に伴い、営業損失を計上する結果となりました。

b. ITサービス事業

受注高は3,877百万円(前年同期比92百万円減、2.3%減)、売上高は3,912百万円(同243百万円減、5.9%減)、営業利益は19百万円(同131百万円減、86.9%減)となりました。

ERP系およびインフラ構築系案件の新規獲得に積極的に取り組んだものの、継続案件の規模縮小の影響により受注・売上高ともに前年度を下回る結果となりました。損益面においても、売上高の減少に加え、厳しい競争

環境により想定した収益を確保することができず、前年度を下回る結果となりました。

c. サポートサービス事業

受注高は800百万円(前年同期比162百万円減、16.9%減)、売上高は826百万円(同152百万円減、15.6%減)、営業利益は1百万円(同1百万円減、36.1%減)となりました。

サービスデリバリ系案件が大幅に減少したことにより、受注・売上高ともに前年度を下回る結果となりました。損益面においても、原価抑制など収益性向上に努めましたが、売上高の減少をカバーできず、前年度を下回る結果となりました。

③ その他

拠点として地域性をもち独立した経営単位のセグメント、および報告セグメントに含まれない機器販売等があります。

受注高は3,117百万円(前年同期比261百万円増、9.2%増)、売上高は3,112百万円(同308百万円増、11.0%増)、営業利益は23百万円(同30百万円減、56.2%減)となりました。

各拠点において、継続・新規案件の獲得に向け積極的に取り組んだことにより、受注・売上高ともに前年度を上回る結果となりました。損益面においては、市場競争が依然厳しく、前年度を下回る結果となりました。

<次期の業績予想>

平成28年3月期のわが国経済につきましては、原油価格下落の影響や政府の経済政策の効果もあり、消費税増税後の低迷から緩やかに回復基調が継続すると見込まれます。

情報サービス産業につきましては、マイナンバー制度(社会保障・税番号制度)の導入、2020年東京オリンピックに向けたインフラ投資等の需要、ビッグデータの活用など、引き続きビジネス・チャンスは拡大すると期待できるものの、競争環境の激化により、収益確保は依然厳しい状況が続くと予想しております。

このような業界動向を踏まえ、当社グループは、通期業績達成に向け全力を尽くす所存であります。

平成28年3月期 通期連結業績予想

売上高	17,700百万円
営業利益	500百万円
経常利益	420百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	370百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

a. 流動資産

流動資産残高は、5,533百万円(前連結会計年度末比100百万円増、1.8%増)となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、4,040百万円(前連結会計年度末比49百万円増、1.3%増)となりました。主な増加要因は、ソフトウェア仮勘定の増加であります。

c. 流動負債

流動負債残高は、2,878百万円(前連結会計年度末比459百万円増、19.0%増)となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、901百万円(前連結会計年度末比338百万円減、27.3%減)となりました。主な減少要因は、長期借入金の減少であります。

e. 純資産

純資産残高は、5,793百万円(前連結会計年度末比28百万円増、0.5%増)となりました。主な増減要因は、当期

純損失の計上による利益剰余金の減少、退職給付に係る調整累計額の増加であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より247百万円増加し、981百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

a. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益の計上(46百万円)、減価償却費の計上(88百万円)、未払消費税等の増加(150百万円)などにより192百万円の増加(前連結会計年度は1,200百万円の増加)となりました。

b. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有価証券の償還による収入(100百万円)などがあったものの、無形固定資産の取得による支出(229百万円)などにより45百万円の減少(前連結会計年度は233百万円の減少)となりました。

c. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、長期借入金の返済による支出(353百万円)などがあったものの、短期借入金の純増(500百万円)などにより、101百万円の増加(前連結会計年度は871百万円の減少)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	69.1	58.4	58.5	61.2	60.5
時価ベースの自己資本比率(%)	28.6	23.0	28.5	54.2	48.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(倍)	—	—	—	1.2	8.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	31.3	6.3

(注) 自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースにしております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを用いております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成23年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため(―)表示しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

情報技術に関する全てを当社グループの「事業領域」とし、個人の個性と能力を発揮することに価値を置いた「企業風土」のもと、「創造性に富んだ情報技術によってお客様の要求を超えたソリューションを提供し、お客様の夢・理想を実現させ、豊かな社会の発展に貢献すること」が、当社グループに課せられた「社会的役割」であるととらえております。

当社グループは、「IT can create it.」(クリエイティブな発想で、ITの持つ無限の可能性を現実のものとしていく)の企業スローガンのもと、情報技術の持つ新たな可能性の実現に取り組んでまいります。

また、当社グループの事業活動において、CSR(企業の社会的責任)への取り組みを重要なものと位置づけ、社会からの信頼や期待に応えていくために、お客様、株主、社員、取引先、地域社会をはじめとするあらゆるステークホルダーの方々と一緒にコミュニケーションを図りながら事業活動を行うことにより、社会の持続的発展への貢献を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、安定性と成長性を兼ね備えた企業集団として、営業利益、自己資本比率、売上高伸び率を最も重要な指標としております。それに加え、売掛金回収期間の短縮、1株当たり当期純利益額の増加、1株当たり純資産額の増加も重要と考え、それらの向上を目指した事業運営を推進しております。今後につきましては、経営基盤の強化による更なる収益力の向上と効率化を追求することにより、企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、活力にあふれた企業文化を醸成するために、一昨年度より実施している、社員参加型のIKI2!プロジェクト(イキイキプロジェクト)を継続的に展開するとともに、当社グループの経営課題解決に向け、2015年度を初年度とする「中期経営計画2015」を推進し、安定的な収益確保とポートフォリオの多様化の実現を目指してまいります。

当社グループが新たに推進していく中期経営計画の概要は、次のとおりであります。

「中期経営計画2015」の基本方針

①収益の向上と安定化

- ・システム開発事業におけるスキル・ノウハウを業種・業務軸に強化
- ・ERP系業務を中心に利益率の高いSI事業を拡大
- ・不採算案件の発生防止

②ポートフォリオの多様化

- ・当社保有のサービスを再検討し、サービスメニューを拡大
- ・新規事業(フロンティア事業)の創出

③全社横断機能の更なる強化

- ・不採算案件の撲滅に向けたプロジェクト管理の強化、精緻化
- ・QCD(品質・コスト・納期)の厳守および顧客満足度の向上
- ・人材育成の強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属する情報サービス業界は、IT技術の進歩に伴う低廉化と汎用化により、中長期的な競争環境の激化と収益性の悪化に見舞われております。一方で短中期的には、2020年のオリンピックに伴うIT設備投資需要の増大、マイナンバー制度の導入、消費税増税等に伴うITシステムの更新需要の増加により、人材の慢性的な不足が見込まれております。

当社グループにおいては、このような事業環境の変化により、不採算案件発生数の増加や、当社グループが従来得意としてきた大型のシステム開発案件が減少し、小型案件の増加に伴う開発効率の低下などによる収益性の不安定化が経営課題となっております。

これらの経営課題を踏まえ、当社グループは、「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載した、2015年度を初年度とする「中期経営計画2015」を推進し、課題の解決を目指してまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、主に国内での事業が中心であることなどを勘案し、会計基準として日本基準を採用しております。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、市場動向などを踏まえつつ、検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	734,159	981,988
受取手形及び売掛金	4,010,870	3,998,230
有価証券	99,860	100,910
商品及び製品	170,003	144,751
仕掛品	147,927	130,431
繰延税金資産	151,676	71,118
その他	122,908	110,123
貸倒引当金	△3,674	△3,660
流動資産合計	5,433,731	5,533,894
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	395,140	402,893
減価償却累計額	△297,680	△311,247
建物及び構築物（純額）	97,459	91,645
土地	805	805
その他	101,642	94,432
減価償却累計額	△65,038	△59,568
その他（純額）	36,604	34,863
有形固定資産合計	134,868	127,314
無形固定資産		
のれん	551,327	512,312
その他	436,898	581,957
無形固定資産合計	988,225	1,094,270
投資その他の資産		
投資有価証券	2,694,402	2,689,670
長期貸付金	15	-
繰延税金資産	692	451
その他	173,872	131,485
貸倒引当金	△1,698	△2,886
投資その他の資産合計	2,867,283	2,818,722
固定資産合計	3,990,377	4,040,307
資産合計	9,424,109	9,574,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	850,779	761,382
短期借入金	-	500,000
1年内返済予定の長期借入金	310,000	310,000
未払法人税等	58,300	29,556
賞与引当金	505,536	533,065
受注損失引当金	7,674	1,467
その他	686,451	743,169
流動負債合計	2,418,742	2,878,642
固定負債		
長期借入金	1,126,672	772,801
繰延税金負債	19,636	31,864
資産除去債務	94,341	97,189
固定負債合計	1,240,650	901,855
負債合計	3,659,393	3,780,498
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金	507,237	507,237
利益剰余金	3,828,458	3,647,086
自己株式	△332,860	△293,049
株主資本合計	5,740,072	5,598,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,643	41,434
退職給付に係る調整累計額	-	153,756
その他の包括利益累計額合計	24,643	195,191
純資産合計	5,764,716	5,793,702
負債純資産合計	9,424,109	9,574,201

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	17,200,823	16,382,131
売上原価	14,293,575	13,870,546
売上総利益	2,907,248	2,511,584
販売費及び一般管理費	2,538,768	2,509,225
営業利益	368,479	2,359
営業外収益		
受取利息	3,638	2,966
受取配当金	2,164	2,169
助成金収入	5,471	15,505
保険解約返戻金	-	20,054
投資事業組合運用益	12,708	19,467
持分法による投資利益	57,260	40,207
その他	6,367	17,073
営業外収益合計	87,609	117,444
営業外費用		
支払利息	38,367	30,500
支払手数料	44,995	19,041
その他	4,993	4,459
営業外費用合計	88,356	54,001
経常利益	367,732	65,802
特別利益		
事業譲渡益	27,694	-
特別利益合計	27,694	-
特別損失		
固定資産除却損	-	17,216
投資有価証券評価損	108,835	2,290
ゴルフ会員権評価損	2,047	-
特別損失合計	110,882	19,507
税金等調整前当期純利益	284,544	46,294
法人税、住民税及び事業税	66,263	36,232
法人税等調整額	△22,550	88,625
法人税等合計	43,713	124,857
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失(△)	240,831	△78,562
当期純利益又は当期純損失(△)	240,831	△78,562

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主 損益調整前当期純損失 (△)	240,831	△78,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,136	11,722
持分法適用会社に対する持分相当額	608	158,824
その他の包括利益合計	7,744	170,547
包括利益	248,575	91,985
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	248,575	91,985
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,737,237	507,237	3,672,651	△159,181	5,757,944	16,899	16,899	5,774,843
当期変動額								
剰余金の配当			△85,024		△85,024		—	△85,024
当期純利益又は当期純損失(△)			240,831		240,831		—	240,831
自己株式の取得				△189,995	△189,995		—	△189,995
自己株式の処分				16,316	16,316		—	16,316
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	7,744	7,744	7,744
当期変動額合計	—	—	155,806	△173,678	△17,872	7,744	7,744	△10,127
当期末残高	1,737,237	507,237	3,828,458	△332,860	5,740,072	24,643	24,643	5,764,716

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,737,237	507,237	3,828,458	△332,860	5,740,072	24,643	—	24,643	5,764,716
会計方針の変更による累積的影響額			△17,785		△17,785			—	△17,785
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,737,237	507,237	3,810,672	△332,860	5,722,287	24,643	—	24,643	5,746,930
当期変動額									
剰余金の配当			△85,024		△85,024			—	△85,024
当期純利益又は当期純損失(△)			△78,562		△78,562			—	△78,562
自己株式の処分				39,810	39,810			—	39,810
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	16,790	153,756	170,547	170,547
当期変動額合計	—	—	△163,586	39,810	△123,775	16,790	153,756	170,547	46,772
当期末残高	1,737,237	507,237	3,647,086	△293,049	5,598,511	41,434	153,756	195,191	5,793,702

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	284,544	46,294
減価償却費	123,507	88,091
のれん償却額	39,014	39,014
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	859	△6,206
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△306	1,173
受取利息及び受取配当金	△5,802	△5,135
支払利息	38,367	30,500
持分法による投資損益 (△は益)	△57,260	△40,207
投資有価証券評価損益 (△は益)	108,835	2,290
固定資産除却損	-	14,370
売上債権の増減額 (△は増加)	465,985	12,640
たな卸資産の増減額 (△は増加)	81,608	42,747
その他の資産の増減額 (△は増加)	22,824	35,921
仕入債務の増減額 (△は減少)	117,575	△89,397
賞与引当金の増減額 (△は減少)	290,653	27,528
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△33,734	150,755
その他の負債の増減額 (△は減少)	△229,442	△96,150
その他	△27,464	△16,515
小計	1,219,766	237,714
利息及び配当金の受取額	39,417	72,371
利息の支払額	△41,126	△30,484
法人税等の支払額	△17,291	△87,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,200,766	192,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	△3,034	△10,843
無形固定資産の取得による支出	△299,461	△229,393
投資有価証券の売却による収入	23,400	51,000
貸付金の回収による収入	415	200
その他	45,025	43,420
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,654	△45,616
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△750,000	500,000
長期借入れによる収入	466,672	-
長期借入金の返済による支出	△330,000	△353,870
自己株式の取得による支出	△189,995	-
自己株式の売却による収入	16,316	39,810
配当金の支払額	△84,814	△84,648
財務活動によるキャッシュ・フロー	△871,820	101,291
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	95,290	247,829
現金及び現金同等物の期首残高	638,868	734,159
現金及び現金同等物の期末残高	734,159	981,988

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

1. 当該会計基準等の名称

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)

2. 当該会計方針の変更の内容

当連結会計年度から適用しておりますが、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」(以下「E S O P信託」という)の契約締結日が平成25年8月19日付けであることから、当該実務対応報告第20項に掲げる定めにより、会計処理は従来から採用していた方法によっており、その内容は次のとおりであります。

E S O P信託による当社株式の取得および売却については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、E S O P信託が所有する当社株式については、連結財務諸表において自己株式として処理しております。また、E S O P信託が当該信託契約に基づき市場から取得した当社株式について、売却差損益、受取配当金など当社株式の取引、所有に係る収支の純額を損失の場合は資産、利益の場合は負債として連結貸借対照表に計上し、信託報酬などE S O P信託の運用に係る諸費用を営業外費用として連結損益計算書に計上しております。

3. 当該会計方針の変更による影響額

(1) 税金等調整前当期純損益に対する前連結会計年度の対応する当連結会計年度における影響額

影響はありません。

(2) その他の重要な項目に対する影響額

影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、提供する製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を行っております。

したがって、当社グループは事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「公共システム開発事業」「ネットワークシステム開発事業」「システムインテグレーション事業」「ITサービス事業」および「サポートサービス事業」の5つを報告セグメントしております。

各区分に属する主な製品・サービスは、それぞれ以下のとおりであります。

区分	主な顧客業態および製品・サービス
公共システム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、官公庁、報道、通信、金融系に特化した業務
ネットワークシステム開発事業	コンピュータシステム構築に必要な全体または一部のソフトウェア開発を受託して行う事業のうち、ネットワーク管理、運用管制、データ解析に特化した業務
システムインテグレーション事業	顧客の業務内容を分析し、コンピュータシステムの企画・構築・運用までを一括して請け負う業務(顧客のコンピュータシステム構築に関して、当社が主導的に行うソフトウェア開発の請負業務を含む)
ITサービス事業	経営とITの統合コンサルティングからシステム構築・運用・保守に至るまでの一貫した情報技術を請け負う業務(ERPシステム構築業務、インフラ構築業務を含む)
サポートサービス事業	顧客のコンピュータシステムの運用に関する様々なニーズに対応し、導入・運用・保守・評価・教育等を支援する業務

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	5,032,490	2,049,601	2,178,653	4,156,055	979,238	14,396,039
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,883	560	15,464	177,411	389,734	675,053
計	5,124,374	2,050,161	2,194,117	4,333,467	1,368,973	15,071,093
セグメント利益又は損失(△)	92,096	102,263	△36,334	151,604	3,002	312,633

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算 書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	2,804,783	17,200,823	—	17,200,823
セグメント間の内部売上高又は振替高	616,034	1,291,088	△1,291,088	—
計	3,420,818	18,491,912	△1,291,088	17,200,823
セグメント利益又は損失(△)	53,561	366,194	2,284	368,479

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,284千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計
	公共システム 開発事業	ネットワーク システム開発 事業	システムイン テグレーション 事業	I Tサービス 事業	サポートサー ビス事業	
売上高						
外部顧客への売上高	4,052,137	2,276,000	2,201,420	3,912,807	826,914	13,269,280
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,555	—	21,182	125,372	374,459	587,569
計	4,118,692	2,276,000	2,222,603	4,038,179	1,201,374	13,856,850
セグメント利益又は損失(△)	△23,982	150,421	△182,729	19,825	1,918	△34,546

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結損益計算 書計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,112,851	16,382,131	—	16,382,131
セグメント間の内部売上高又は振替高	393,179	980,749	△980,749	—
計	3,506,031	17,362,881	△980,749	16,382,131
セグメント利益又は損失(△)	23,460	△11,085	13,445	2,359

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、拠点として地域性をもつ独立した経営単位のセグメントおよび機器販売等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額13,445千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	705円93銭	702円85銭
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)	29円06銭	△9円58銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	240,831	△78,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	240,831	△78,562
普通株式の期中平均株式数(株)	8,287,033	8,204,311

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,764,716	5,793,702
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,764,716	5,793,702
普通株式の発行済株式数(株)	9,110,000	9,110,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	8,166,101	8,243,201

4. 株主資本において自己株式として計上されている「従業員持株会信託型E S O P」が所有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度215,379株、当連結会計年度298,090株であり、また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度336,300株、当連結会計年度259,200株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	466,403	526,897
受取手形	18,580	-
売掛金	3,095,983	3,154,607
有価証券	99,860	100,910
商品	145,863	125,878
仕掛品	116,550	97,490
短期貸付金	50,200	100,015
繰延税金資産	81,252	-
その他	199,947	239,679
貸倒引当金	△645	△991
流動資産合計	4,273,996	4,344,485
固定資産		
有形固定資産		
建物	71,981	70,073
工具、器具及び備品	34,640	32,946
有形固定資産合計	106,621	103,020
無形固定資産		
商標権	687	537
ソフトウェア	130,765	108,730
ソフトウェア仮勘定	291,653	466,677
無形固定資産合計	423,106	575,945
投資その他の資産		
投資有価証券	271,267	151,835
関係会社株式	1,583,262	1,583,262
その他	99,990	56,478
貸倒引当金	△1,698	△2,696
投資その他の資産合計	1,952,821	1,788,880
固定資産合計	2,482,548	2,467,845
資産合計	6,756,545	6,812,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	733,661	617,291
短期借入金	580,000	1,030,000
1年内返済予定の長期借入金	310,000	310,000
未払金	88,710	72,006
未払費用	167,969	152,124
未払法人税等	30,994	12,661
未払消費税等	41,595	117,244
前受金	160,855	116,179
預り金	36,275	42,026
賞与引当金	314,656	328,316
受注損失引当金	6,703	591
流動負債合計	2,471,421	2,798,441
固定負債		
長期借入金	1,126,672	772,801
繰延税金負債	16,501	27,011
資産除去債務	68,917	71,338
固定負債合計	1,212,091	871,150
負債合計	3,683,513	3,669,592
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,737,237	1,737,237
資本剰余金		
資本準備金	507,237	507,237
資本剰余金合計	507,237	507,237
利益剰余金		
利益準備金	66,000	66,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,715,466	2,715,466
繰越利益剰余金	△1,638,977	△1,620,329
利益剰余金合計	1,142,489	1,161,137
自己株式	△332,860	△293,049
株主資本合計	3,054,103	3,112,562
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,928	30,176
評価・換算差額等合計	18,928	30,176
純資産合計	3,073,032	3,142,738
負債純資産合計	6,756,545	6,812,331

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	11,835,069	10,917,423
売上原価	9,815,363	9,291,125
売上総利益	2,019,705	1,626,297
販売費及び一般管理費	1,818,367	1,800,230
営業利益又は営業損失(△)	201,337	△173,932
営業外収益		
受取利息及び配当金	69,521	364,011
その他	17,649	47,650
営業外収益合計	87,171	411,662
営業外費用		
支払利息	43,602	37,705
支払手数料	44,995	19,041
その他	4,405	4,426
営業外費用合計	93,003	61,173
経常利益	195,505	176,556
特別利益		
事業譲渡益	27,694	-
特別利益合計	27,694	-
特別損失		
固定資産除却損	-	17,216
投資有価証券評価損	108,835	2,290
ゴルフ会員権評価損	2,047	-
特別損失合計	110,882	19,507
税引前当期純利益	112,317	157,049
法人税、住民税及び事業税	△27,344	△34,190
法人税等調整額	30,618	87,568
法人税等合計	3,274	53,377
当期純利益	109,043	103,672

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,662,995	1,118,470
当期変動額							
剰余金の配当			—			△85,024	△85,024
当期純利益			—			109,043	109,043
自己株式の取得			—				—
自己株式の処分			—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	24,018	24,018
当期末残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,638,977	1,142,489

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△159,181	3,203,764	11,882	11,882	3,215,646
当期変動額					
剰余金の配当		△85,024		—	△85,024
当期純利益		109,043		—	109,043
自己株式の取得	△189,995	△189,995		—	△189,995
自己株式の処分	16,316	16,316		—	16,316
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)		—	7,046	7,046	7,046
当期変動額合計	△173,678	△149,660	7,046	7,046	△142,614
当期末残高	△332,860	3,054,103	18,928	18,928	3,073,032

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,638,977	1,142,489
当期変動額							
剰余金の配当			—			△85,024	△85,024
当期純利益			—			103,672	103,672
自己株式の処分			—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	18,648	18,648
当期末残高	1,737,237	507,237	507,237	66,000	2,715,466	△1,620,329	1,161,137

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△332,860	3,054,103	18,928	18,928	3,073,032
当期変動額					
剰余金の配当		△85,024		—	△85,024
当期純利益		103,672		—	103,672
自己株式の処分	39,810	39,810		—	39,810
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）		—	11,247	11,247	11,247
当期変動額合計	39,810	58,458	11,247	11,247	69,706
当期末残高	△293,049	3,112,562	30,176	30,176	3,142,738

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用)

1. 当該会計基準等の名称

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)

2. 当該会計方針の変更の内容

当事業年度から適用しておりますが、従業員向けインセンティブ・プラン「従業員持株会信託型E S O P」(以下「E S O P信託」という)の契約締結日が平成25年8月19日付けであることから、当該実務対応報告第20項に掲げる定めにより、会計処理は従来から採用していた方法によっており、その内容は次のとおりであります。

E S O P信託による当社株式の取得および売却については、当社がE S O P信託の債務を保証しており、経済的実態を重視し、当社とE S O P信託は一体であるとする会計処理を行っております。したがって、E S O P信託が所有する当社株式については、個別財務諸表において自己株式として処理しております。また、E S O P信託が当該信託契約に基づき市場から取得した当社株式について、売却差損益、受取配当金など当社株式の取引、所有に係る収支の純額を損失の場合は資産、利益の場合は負債として貸借対照表に計上し、信託報酬などE S O P信託の運用に係る諸費用を営業外費用として損益計算書に計上しております。

3. 当該会計方針の変更による影響額

(1) 税引前当期純損益に対する前事業年度の対応する当事業年度における影響額

影響はありません。

(2) その他の重要な項目に対する影響額

影響はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。